

マルクス経済学の試練と再生—海外と日本（関根友彦）

冷戦の終結いらいマルクスへの一般的関心は急速に消滅した。ソ連の崩壊で、その後ろ盾を失ったマルクス主義は弱体化する一方であるし、その背後では「新自由主義」を標榜する反動的勢力が、資本主義の再生を喧伝し、それも可なり程度成功を修めているかのような外観を呈している。こうした過程のなかで、いわゆる「経済の世界化（グローバル化）」が進捗し、国民国家が後退すると同時に、（実業の目的では）資本化しきれないで過剰資金が世界中に溢れ、その一部が投機的収奪の手段として（虚業に動員され）、「カジノ資本」とでも言うべき新たな資本形式を生みだしている。（と言っても、広い意味では、無軌道に走りやすい前近代的「金貸資本」の再来と考えてもよいかもしれないが）。他方、伝統的な労使関係は崩壊し、「使い捨て」労働力の再生産が（資本の市場原理と国家の計画原理の合作をもってしてもなお）不可能となり、また必要でもないと思われるような事態が、日本を含め先進諸国で広汎に発生している。資本主義社会ばかりでなく、社会そのものが崩壊する兆し、とも見るべきなのであろうか。こうした傾向は「経済の金融化」とか「格差の拡大」などと言ったテーマで、この学会でも既に中心的な議題となって久しい。

勿論、このような現代社会ないし世界経済の病弊は、正しく解析され把握されなければならないが、「マルクス経済学」はその任に堪えるであろうか。今日それを取り巻く状況は決して恵まれたものではないし、またそのこと自体が、マルクス経済学の劣化と墮落に拍車をかける面があることも否定できない。そういう二重の意味で、マルクス経済学は今日明らかに試練に直面している。しかし私はその再生が可能であることを確信しているし、また再生を果したマルクス経済学こそが、近代主義の限界を突破した「新しい社会科学」として、次世代の経済学研究を支えるべきものであるとも信じている。ではその糸口を何処に求めるべきなのであろうか。

I

マルクスの知的遺産は大別して「革命的社会主義思想」と「ブルジョア経済学の批判」という二つの柱から成り立っている。「イデオロギー的要素」と「社会科学的要素」といってもいい。しかし従来この後者（「経済学批判」）の内容が、専門家以外には余り関心がもたれないため、一般的知識としても学術的研究においても、前者（「革命思想」）だけが突出する傾向が見られた。マルクスといえば「革命的社会主義者」というイデオロギー的な面だけが過大に喧伝され、彼が経済学史上に留めた科学的な足跡は（たとい表面的な外交辞令としては言及されるにしても）、その内容が殆ど理解されないまま無視されている。その結果、例えば「通常の（通俗な）マルクス主義」は、マルクスを90%以上「革命的思想家」として評価し10%以下しか「経済学者」として認めないものである。しかし私に言わせれば、そのようなマルクス主義は既に「博物館行き」であり、今後、以前のような信頼と栄光を快復する望みはゼロに近いと私には思われる。このようなマルクス主義に基づいた所謂「マルクス主義経済学」の再生を志しても、それは恐らく徒勞に終わるのであろう。

しかし同じマルクス主義でも、これとは正反対の立場がありうる。マルクスの偉大さの90%以上は「ブルジョア経済学の批判者」たる処にあり、それを可能ならしめるためにのみ「彼の社会主義」にも10%程の意義があると考え、そういうマルクス主義も成り立つ。そして、それに基づいた「マルクス経済学」の再生を考えることも十分にできる。そういうマルクス主義にこそ「現代的意味が認められる」というのが私の信念であるが、実は、これが宇野弘蔵のマルクス主義に外ならない。ところが、正にこの重要な点が、我が国のいわゆる「宇野学派」によっても十分に理解されてはいないと思われる。原理論と現状分析の中間に「段階論」を置くのが「宇野理論」だという程度の常識論では、マルクスの偉大さの90%が「経済学批判」の方にあるといっても、その意味は到底理解できるものではない。そこで以下では、私自身のやや身勝手（で独善的？）な宇野理論解釈を披瀝することにしたい。私の見るところ、宇野のマルクス主義は「イデオロギー的要素」を消極的に「社会科学的要素」を積極的に把握しており、其処が通常のマルクス主義とちょうど逆になっている。宇野理論の核心はその点にあると思われる。ここで「消極的な」イデオロギーというのは、ブルジョア経済学等の場合と違って「近代社会＝資本主義社会を絶対化しない」と

言うことであって、「革命という実践によって現実の資本主義を廃絶する」と言う積極的な主張ではない。「積極的な」イデオロギーも、然るべきコンテクストではそれなりの意味があるが、そこから出発するだけでは「近代主義の批判」が不十分なままに政治的実践に走ることになる。それでは空想的社会主義に通ずる「哲学の貧困」が克服できないままに残り、真の「経済学批判」を始めることができない。マルクスの偉業の90%が教えるのは正にその点にあった、というのが宇野理論の核心なのである。

この点を把握するため鍵は、近代の黎明期すなわち「近世」に至るまで、経済学も社会科学も存在しなかったという事実にある。社会・経済・国家などという今日の社会科学では不可欠な概念(そして、そういう言葉すらも、近世以前にはまだ存在しなかった。経済学を始めとする社会科学は総て近代社会(=資本主義社会)の形成とともに生まれ、当然、前近代に対して近代を称揚・謳歌する近代主義思想を体現するものとして成立している。だから古典派経済学にも新古典派経済学にも当然「近代主義的な偏向」は抜き難く含有されているのであり、その範囲でだけ正しいことを言っているし、またそれに過ぎない。マルクスの「経済学批判」の意味は、正にその一点を摘発することにあつた。マルクスは当時のブルジョア経済学を克明に批判し、その「正しさ」と「限界」とを明確に区別したのみならず、自ら『資本論』において「近代社会の運動法則」を解明しようと志した。その理論的内容を「純粹に抽出」とすると、それが宇野「原理論」(私の場合は「資本弁証法」)になる。すなわち『資本論』は近代主義の克服をめざす社会科学の最初の(そして不朽の)業績であり、「原理論」はその粹を抽出したもの外ならない。だからそれは、近代(ブルジョア)経済学の批判をすでに内包するものである。日本の宇野学派は近代経済学を勉強していないから、この重要な点に全く気付いていない。積極的イデオロギーに基づく「近代経済学批判」は、マルクスの「経済学批判」とは異質であり、自己欺瞞に過ぎない。

II

例えば近代経済学のいわゆる一般均衡理論では、ワルラスの法則という制約式(公理)を加えないと均衡価格を決定できない。しかしこういう制約のもとでは蓄積が不可能であるから、ミクロ理論は静態的でマクロだけが動態化できることになっている。しかし、それではミクロとマクロが別系統の理論として分断されてしまい、総合的に一体化することができない。従来「マクロ理論をミクロで基礎付けよう」という試みが行われてきたが、実際にはそれが不可能だということが分かってきている。物理学でもミクロとマクロは別扱いなので、経済学もそれで良いと思っている人も多いが、それでは資本主義を総合的に規定する理論にはならない。これに対し宇野「原理論」では、ミクロ的な価値法則とマクロ的な人口法則はもともと(初めから)一体になっている。すなわち労働力が商品である限り、その価値が不確定なままでは、諸商品の価値も決められない。ところが、資本の蓄積過程が、労働の需給を均衡に近づける位相(=「平均的活況期」)を必ず通過するので、そこで労働力の価値を定めることができ、それを前提にして諸商品の価値も決まる。これは宇野が再三強調したことであるが、別の言い方をすれば、ミクロの価値法則をマクロの人口法則が基礎付けていることになる。近代経済学がその逆(ミクロでマクロを基礎付けること)をやろうとして失敗し続けていることを、原理論ではいとも(コロンブスの卵のように)容易く立証しているのである。この点だけを見ても、原理論は「新古典的総合」のようなマヤカシから解放された整合的論理をなすことが明瞭である。このほかにも近代経済学の理論と比べて、原理論のほうがよほど厳密かつ一般的であると思わせるケースが幾つもある。(例えば、原理論では「実物経済と貨幣経済の dichotomy」など起りようがないし、市場価値論にみられる限界原理の応用は新古典派の場合よりも遥かに一般的である。また、労働価値説があるから「資本の測定論争」等のつまらぬ時間つぶしに煩わされることもない。)

ところが、通常マルクス主義を信奉する「マルクス主義経済学」はもともと理論を「実践の用具」としてしか理解していないので、本格的な「ブルジョア経済学批判」が出来ず、外部から正統派経済学に「犬の遠吠え」的な悪評を浴びせかけるに留まっている。しばしば分析方法には近代経済学と全く同じものを採用し、結論だけを「革命的イデオロギー」で粉飾するというお粗末なものに留まっている。だから英米ではマルクス・ルネサンス等といっても、それは経済学外での話であって、経済学への実質的な影響は皆

無とみていい。その近代経済学自体が実は既に末期的症状を呈しているのに、誰もその実情が見抜けない。(例えば、寡占市場ではしばしば「囚人のジレンマ」的な解が成立するというのは、資本家的合理性が「資源の最悪配分」に導くということであって、近代経済学がその「近代的合理性」を自己否定することであるのに、マルクス主義者は誰ひとりその矛盾に気が付かない。)マルクス主義の研究は専ら経済学以外(の政治学・社会学など)で行われ、経済学研究は、従来どおり、マルクスを完全に排除した舞台の上で(すなわち近代主義的偏向を堅持したままに)行われているのもそのためであろう。私自身も宇野の「マルクス経済学」を英米に伝承しようと努力したが、経済学科では全く歯が立たず、学際的な社会政治思想の分野で漸く少数の共鳴者を得たに過ぎない。けだし英米における経済学研究科は近代主義の牙城であるから、これもあながち理由のないことではあるまい。

これに対し、いやしくも「宇野理論」発祥の地である日本では、こうした惨状は避けたいものであるが、実情は少しも芳しくない。外国産「マルクス主義経済学」の諸派、例えば「英米の分析マルキスト」「仏のレギュラシオン」「政治経済学」「制度派経済学」等々、何れも「原論」を無視または軽視する(或いはそれをほぼ近経の理論で代用する)文字通りの「俗流経済学」が次々と輸入・伝承され、宇野が垂範した「経済学批判の精神」はその片鱗すらも見えない。(宇野は直接に近代経済学と干戈を交えようとはしなかったが、その理論を凌ぐ「原理論」を構築することで、事実上、その拠って立つ基盤を根本的に批判しているのである。)家元制度の根強いわが国では、「宇野学説」と雖も実はその核心が理解さないまま、形式や外見のみが継承されて来たのであろうか。しかし、宇野が厳しく批判したドイツ歴史学派のように、「資本主義の理論」をもたない経済学などいうものはそもそも学問にはならない。それが近代主義的な限界に縛られた理論にとどまるか、それを超越して自由になった理論に到達するかという違いがあるだけである。再生されるべき「マルクス経済学」が必要とするのは、近代主義の呪縛を清算した経済理論ではない。

III

「経済学批判」なしに「資本主義批判」を口にする社会科学などは、そもそもオカシイのである。そんなものは評論家のオシャベリに過ぎずともマトモな学問とは言えない。それは「近代主義を絶対化したまま」でなされた分析の結果に、左翼的イデオロギーの厚化粧を施しただけのものに留まるからである。すなわち既に資本主義＝近代に「歴史の終末」を前提して居ながら、口先だけで社会主義者を気取る「精神分裂症」(近代主義を批判しないでも近代社会を批判できると思う妄想)に自ら気付いていないのである。こういう人達が「科学的」分析だと思っているのは、実は「自然」科学的分析である。しかし「資本主義」を自然科学的に研究したのでは、それを批判することなどできない。何故なら、資本主義を自然と同じように「変革不能」と既に前提した上で(すなわち私のいう「近代の絶対化」に惑わされたまま)の分析で、その相対性を主張すること自体が自己矛盾(欺瞞)に外ならないからである。宇野はこのことに気付いていたので、「社会科学の方法」と「自然科学の方法」が如何に違うかを執拗に論じようとしたが、この点では余り成功したとは言えなかった。彼は経済学者として抜群の才能を示したが、科学方法論とか認識論には深入りしなかったようである。しかし結論を先に言えば、カントに従って「物自体」を局外に置く「自然科学の方法」が predictive であるのに対して、「社会科学の方法」は本来 post-dictive でなければならない。即ちそれは回顧的知識であって予測的知識ではない。言い換えれば社会科学の理論はヘーゲルの意味での「灰色な理論」でなければならないのである。私の『資本弁証法』では、宇野の原理論が期せずしてヘーゲルの論理学と一々対応(isomorphism)の関係にあることを確認しているが、それは、宇野が「マルクス経済学」の方法と認めたものが、実は真に「唯物論的な」弁証法に外ならなかったことを示している。

マルクスが『資本論』を書く時に、意識的にヘーゲルの『論理学』をモデルにしたという訳ではないが(寧ろそういう姑息な手段は避けようとした節さえもあるが)、マルクスの「経済学批判」は事実上 (de facto) ヘーゲル弁証法的に行われたと考えてよい。宇野はこの点にも気付いていたが、故意にそれを口外しなかった。それは、彼が経済学者として、専門外の哲学に深入りするのを注意深く避けたためと思われる。

それに(これは憶測に過ぎないが)宇野は余り哲学者を信用していなかったのかもしれない。それは哲学者が、哲学と社会科学とを区別せず、経済学も安易に哲学の手法で処理できるかのように思いがちだからである。上述のように、カントは「現象界を対象とする自然科学」の守備範囲と、「英知界を対象とする哲学」の守備範囲を判然と区別したが、社会科学と哲学の分担については何も言わなかった。そのため哲学の伝統が強い欧州大陸では両者の境界線が未だにはっきりとせず、哲学者による社会科学への領域侵犯が跡を絶たない。しかし、始めに法哲学を学んだマルクスは、新聞記者としての取材活動中に、「生活の物質的条件」を理解するには英国流の「政治経済学」の学習が欠かせないことを悟った。それゆえ唯物史観を「導きの糸」として経済学研究の道に入ったのである。

しかし、宇野にとって、この「唯物史観」とは「イデオロギー的仮説」である。私の言い方では、経済学が本来的にもつ近代至上主義の悪影響から保身するため、マルクスが予め服用することにした「解毒剤」に外ならない。それは一種の「歴史哲学」または「消極的なイデオロギー」であって、それ自体では、まだ経済学でも社会科学でもない。マルクスの偉大さは、この仮説を踏み台にして、本格的に経済学の研究に移行出来たところにある訳であるが、大陸ヨーロッパの哲学者達は、マルクスに従ってその移行を果そうとはしなかった。むしろ「唯物史観」そのものを無内容な「社会発展の一般理論」とか「歴史の科学的法則」などと勝手に謳いあげ、自分は相変わらず本格的な経済学研究をサボっている訳である。その傾向は既に新カント派のリッケルトなどに濃厚であり、マックス・ウェーバーですらその限界を越えられなかったようであるが、宇野はそういう連中との不毛な論争を避けたかったのであろう。(そういう連中の代表者といえば、例えば「マルクス主義は経済学のような個別社会科学を認めず、社会全体の学をのみ提唱する」と称するルカッチや、「経済学理論は歴史理論に従属する一領域に過ぎない」と主張するアルチュッセルなどがある。彼等は経済学のイロハも知らずこのような暴論を吐き、思考単純な後輩を惑わしているのである。)そんなことよりも原理論を彫琢し、その上に近代主義的偏向を超越した「マルクス経済学」を樹立することに専念したいと思ったのであろう。

IV

宇野原理論は、マルクスの『資本論』から、積極的な「イデオロギー的要素」を落とし資本弁証法としての不備を補ったものであるが、通常マルクス主義を採る正統派から見れば、それは『資本論』をわざわざ貧困化したものとしか思えず、激しい非難の対象にしたのは蓋し当然であった。しかし実際には、「通俗マルクス主義」の方が、その「経済学の貧困」のゆえに、現代社会が到来してすでに久しい今日にあっても、時代遅れなイデオロギー的「階級闘争論」以外にはこれを解明する術をしらず、その再興は今や明らかに不可能かつ無意味なものとなった。とすれば、我々ももっと真剣に宇野のプロジェクトが含意したものを見究めなければならないであろう。そこで私は次の三点に注目したい。(1)原理論は「資本自身による資本主義の定義」であるから「分析の用具」ではなく「判断の基準」にしかなり得ない。(2)こうした「原論」に対してのみ「段階論」は意味をもつ。(3)「原論」と「段階論」の関係が曖昧だと、宇野が第一次大戦後の世界経済を「社会主義への過渡期」としたことの意味が明確に理解できない。以上三点の押さえが正しい加減では「宇野理論」の核心を掴んだことにはならない。結局、輸入の「俗流経済学」に振り回されるなどして、「宇野理論」とは無関係で不毛な現代資本主義「変貌論」に終始するだけで、それでは世界経済の新動向が示すものの真相は少しも見えてこない。

経済原論が「基準」であるということは宇野自身も繰り返し述べているし、宇野学派にも一応は伝承されているが、それは分析の道具ではなくて判断の基準だという点が重要である。そして「基準」というのは、純粋資本主義をもって資本主義の論理的定義とするということである。しかも、それは我々が恣意的に定義するのではなく、資本自身に「定義せしめる」ものだからこそ、我々の主観を超越して客観的・科学的であると言えるのである。私の場合はそれを「資本による資本主義の定義」すなわち「資本弁証法」と呼ぶことにしている。マルクス自身は「資本主義」という言葉を多用していないようであるが、後世のマルクス主義者は「資本主義的生産様式」という長い表現を略して「資本主義」と簡便に呼ぶ習慣になっており、宇野もその用法に従っているので私自身もそれを踏襲する。(勿論ここで宇野や私が「資本主義」と

呼ぶものは、日常言語としてその用法が辞書などで解説される「資本主義」のことではない。)言うまでもないことだが、基準は道具ではないから、現状分析の用具として直接に利用したり、政策の立案に技術的に役立てたりはできない。いわゆる「科学技術」の一部にはならない。しかし、それは経済学的「判断基準」としては最も根本的なものである。というのは、資本主義経済であってもそうでない経済であっても、これなしにそれを論ずることは、原点のない座標のなかで位置を定めるようなものであって、何の判断基準もなしに恣意的な空理空論を展開することにしかならない。だから原理論は経済学(ひいては社会科学全体)の「原点＝ゼロ」を成すものとしなければならない。しかしこの原点は一度定めれば決して古くはならない。資本主義が如何に進化しようが、また資本主義が無くなろうが、この点は一向に変わらない。それは如何に未開な経済であろうと、また如何に先端的技術に支えられた経済であっても、その原点であり続けるのである。(即ち「原点からの距離」がどの程度のものかを判断する基準であり続けるのである。)この点を弁えずに、最も具体的な「現状分析」の対極として、最も抽象的なのが「原理論」だという程度の理解では、その両極端を媒介する段階論の意味も正しくは把握できない。

そもそも、あらゆる経済生活のなかで資本主義だけが原理論をもち、しかも、それが経済学の原点という特権的な地位を占めるのは、資本主義だけが基本的に「商品経済の一貫した(そして一面的な)論理」によって組織され、またそれを通して「実質的な経済生活」の全体構造が、初めて人為的制度の偶有性(contingency)から解放されて「透明に浮上する」からである。逆に普通の経済生活では、使用価値の制約が厳しすぎてその商品化が徹底しないからその任には堪えない。また資本主義といえども、使用価値による実質的経済生活の制約を「商品化」によって完全に払拭できる訳ではない。その形成期においては使用価値の商品化がまだ不十分であったし、その没落期では使用価値の商品化を維持することが次第に困難になった。資本主義の自律的発展期といわれる「自由主義」の時代に漸く、使用価値のほぼ全面的な商品化が達成されるものの、その間にも技術進歩があり新商品の登場があって、産業構造は軽工業中心から重工業中心へと移行せざるを得なかった。原理論ではこのような使用価値側の制約を最小限に想定しているのに対し、歴史的現実には「生の」使用価値が跳梁跋扈する世界である。だからこの両者を媒介するのに「段階論」が必要になる。使用価値が羊毛型・木綿型・鉄鋼型であるに従って資本主義の産業技術も産業組織も変わってくるし、それに応じて支配的資本の蓄積様式もブルジョア国家の政策も異なるのである。だが、いずれの場合にも、商品経済の論理に従わず資本家市場の外部にハミだす使用価値部分すなわち「外部性」があり、国民国家がそれを政策的に「内部化」することで初めて、社会の再生産過程が総て資本家的に処理できるようになっている。宇野の『経済政策論』が教えていることの核心部分はこの一点に凝縮できる。それを言いかえれば、ブルジョア国家がもはや「外部性の内部化」によって、社会的再生産過程の処理を資本に一任できなくなった暁には、マルクスの「資本家的生産様式」という意味での「資本主義」はその命運を絶たれることになるからである。

V

宇野はこのことを根拠に、第一次世界大戦以後の世界経済を「社会主義への過渡期」と理解したのである。過渡期といってもそれは短期間である必要はなく、一世紀以上の時間を要する長大な過程であるかも知れないし、19世紀にマルクスが想像しえた範囲を大きく超えているかもしれない。しかし過渡期とは明らかに本来の資本主義の「解体期」であり「脱資本主義過程」でなければならない。現下の急転する世界経済の現実を見て、「現代資本主義」がこれほどまでに「変容」したのだから、マルクスや宇野の「資本主義観」も大幅な拡張と補正を要する等と主張するのは、甚だしい思い上がりであるばかりか、そのようなことを口走る人達の経済学理解が、いかに無軌道で当てにならないかを暴露する証左にしかならない。彼等が辞書的な常識で「資本主義」だと思っているものは、我々がここで経済学的に問題にしている本来の「資本主義」(資本家的生産様式)とは明らかに別物である。それは単に「まだ資本家の利益追求が健全な経済」と言う程度の子供じみた常識にすぎない。そんな資本家達には最早や「社会的再生産過程が一任できない」という経済学的事実への認識が完全に欠如しているのである。これでは経済学者なのか新聞記者なのか解らない。

実際には、「純粋資本主義」で定義される「本来の資本主義」が既に解体しつつあるからこそ、彼等が漠然と思い描く「資本主義」にも、得体の知れない「変容」が次から次へと襲いかかってくるのである。これらの変容を惹き起こす究極的な要因を原理論に求めるのは主客転倒であろう。それらの変容が原理論の基準を大きく逸脱する点（即ち「脱資本主義」の現実）こそが現代の問題であるとしなければならない。今日の世界経済に見られるグローバル化、先進諸国の脱工業化、非持続的成長の定着、国民国家の後退、虚業による実業の圧迫、米国の非商品貨幣（ドル）と投機的金融資産による世界的規模での収奪、常時拡大する世界経済の不均衡、等々は、歴史社会としての「資本主義」には想定外のものとしなければならない。そうだからこそ問題なのである。これらの傾向は「純粋資本主義」を体現するものとしてではなく、寧ろそれを最早や体現しないものとしてこそ解明されるべきものである。言うまでもないことだが、これらの傾向をブルジョア国家の経済政策によって資本家的に「内部化」し解消できる筈もない。我々が今日直面しているのはその程度の「変容」ではないことが問題なのである。従って資本主義の「第四段階」など構想してみても無駄である。それは何の解決にもならないばかりか、ますます思考の混乱度を深める結果にしかならない。我々の眼前に展開するのは、いまや資本主義が最終的に死滅する時の兆候であり、決してその復活を告げるものではない。すなわち「脱資本主義過程」がいまや終焉の時を迎えつつあるのである。ここで判断を誤るようでは、我々はマルクスからも宇野からも、学ぶべき何ものをも学んで来なかったことになる。

私の持論である「脱資本主義過程」についてここで詳論する余裕はないが、それは戦間期の混沌とした大転換を経て、第二次大戦後は先ずアメリカを中心とする西側諸国に「豊かな社会」を建設する過程として出発した。そこでは、ケインズ的な社会民主主義（大きな政府）と石油技術との融合によって未曾有の経済的躍進が見られたが、間もなく「資源・環境の危機」と「金の廃貨」という異常な事態を誘発して「歴史社会の一段階を成しえない」ことを示し、次いで 1980 年代には新自由主義の時代に入った。以来、冷戦の終結と同時に、従来軍事用に開発されていた情報通信技術が民間に転用されたことも手伝って、脱工業化・金融化・世界化が先進的な経済生活の三基調となった。かくて「脱資本主義過程」は時系列的に、「大転換」「社会民主主義」「新自由主義」の三局面を画するに至ったが、要はこの間に、人間社会が（先ずはその先端的部分で）生産的労働の重圧から大幅に解放されて中産階級化し、その生活が極度に「都市化」してきたことにある。その結果、一方では、今日の通常の方法のまま生産と消費を続けられれば、地球の温暖化と再利用不可能な資源の枯渇と絶滅による「人類滅亡の危機」が不可避となるばかりでなく、他方では、年々の貨幣貯蓄として大量に形成される遊休資金の大部分が、国内的にも国際的にも、もはや産業金融を通じて「資本化しきれない」という状態が恒常化するに至っている。こうなると自由競争市場は、「見えざる手に導かれて神の摂理（生産資源の最適配分）を実現」できる装置ではなく、終始、投機的資金が実物経済を攪乱しつつ「大魚が小魚を喰らう」収奪の機構と化さざるをえないのである。これは明らかに、今日の間人社会における実質的経済生活が、資本家的商品経済の論理をもってしては一歴史社会を構成し得ないことを示している。このような事態を放置すれば、「資本主義社会」はともかく「人間社会」そのものの崩壊を避けることはできない。とすれば、我々は今こそ、実体のない資本主義の幻想から目覚め、「脱資本主義過程」に後続する新しい歴史社会の青写真を積極的に探求し考察すべき時期に来ているのではないだろうか。

（初稿 10/15, 2007. 加筆修正 11/18, 2007）